

実質賃金 2年ぶりにマイナス



2017年 実質賃金指数 物価上昇に追いつかず

2月7日に厚生労働省が発表した2017年の「毎月勤労統計調査（速報）」によると、物価変動の影響を除いた賃金の動きを示す「実質賃金指数」が前年を0.2%下回り、2年ぶりにマイナスとなりました。2016年は5年ぶりにプラスとなったものの、2017年は電気料金やガソリン代の上昇で、再び前年を割り込みました。

【実質賃金とは】

私たちの賃金が、実際の社会において「どれだけの品物購入に使えるのか」を示す値です。例えば、私たちの賃金が2割増えても、同時に物価が2割上昇した場合、私たちが購入できる品物の量は変わらないため、実質賃金は変わりません。しかし、賃金が変わらずに物価が上昇した場合や賃上げよりも物価上昇率が高い場合は、実質賃金が下がることとなります。

「名目賃金」にあたる労働者1人あたりの平均月額現金給与総額は、前年比0.4%増の31万6,907円となり、4年連続で増加しました。内訳では、基本給にあたる所定内給与は24万1,228円、ボーナスなど特別に支払われた給与が5万6,114円、残業代など所定外給与は1万9,565円と、いずれも0.4%増となっています。

一方、実質賃金の算出に用いる「消費者物価指数」は、電気料金やガソリンの値上がりで前年より0.6%上昇しました。このため、実質賃金は前年より0.2%低下し、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、名目賃金の増加分を打ち消した形となっています。

相次ぐ値上げに 家計は火の車



私たちに身近なモノの値上げが相次いでいます。年明け早々に小麦粉をはじめ、3月からは「ゆうパック」も平均で12%の値上げとなります。すでに大手電力会社も、同じく3月から家庭向けの電気料金の値上げを発表しており、過去最高を記録する会社の業績と比べると、私たち働く者の家計は苦しくなる一方です。

力を合わせて賃上げを勝ちとろう！